No.	事業名	事業概要	決算額	KPI設定	KPI目標値	KPI実績値	評価 （達成○ 未達成×）	未達成の要因、改善点、今後の展望等	担当課
1	首都圏等複業人材を活用した地域活性化事業	経営課題を抱える市内中小企業の経営力強化を図るため、首都圏等の複業外部人材と市内中小企業のマッチング合宿によるマッチング機会の創出や、相談窓口等の支援体制を整備する。	14,894,396円	①首都圏等複業人材と地元企業のビジネスマッチング件数 ②首都圏等からの本事業に関する複業人材参加者数 ③進出企業拠点設備数・拠点に結びついた個人事業主数 ④企業版ふるさと納税寄附件数	①75社 ②750名 ③12件 ④６件	①63社 ②750名 ③11件 ④５件	①× ②○ ③× ④×	①コロナ渦は、自社課題と向き合い積極的に複業人材とマッチングする傾向にあったが、アフターコロナにおいては自社課題解決＜販路拡大に重きを持つ企業が増加し、課題解決型ビジネスマッチングが伸び悩んだ。今後は、市内ビジネス拠点（焼津PORTERS等）を中心に、ビジネスマッチングの自走化を期待する。 ②目標としていた参加者数を達成し、市内ビジネス拠点（焼津PORTERS等）に少しずつ定着している様子もうかがえるため、今後の継続的な関係人口化を期待する。 ③目標値まであと僅かであり、ビジネスマッチングを通じて本市の関係人口化には結びついたものの、継続的な取引はハードルが高く、本格的な進出までには至らないケースが多かった。今後は、市内ビジネス拠点（焼津PORTERS等）を中心に、ビジネスマッチングの自走化と進出定着を期待する。 ④目標値まであと僅かであり、本格的に検討いただいたアプローチ企業は複数あったものの、本市との関わりができたばかりの企業であったため、当該年度中には社内での寄附決定が間に合わなかった。今後も、継続的な関係は期待できるため、寄附の呼びかけを行っていく。	商工観光課
2	次世代につなぐ農業・地域サービス事業体の創出	農家の減少・高齢化の進行、担い手不足が深刻化する中、従来のような農業者間の互助を目的とした地域内における除草作業などの活動が困難になっており、担い手への一層の規模拡大や農地集積・集約化の遅れにより、耕作放棄地などの増加が懸念されているため解消を図る。	5,627,315円	①35歳未満の就農者数 ②担い手への農地集積 ③農家資格・農業生産法人以外の新規参入数 ④(仮)一般社団法人やいづ農業・地域支援サービスセンターの利用者数	①50人 ②45% ③３人 ④10人	①4人 ②38.7% ③3人 ④1,628人	①× ②× ③○ ④○	①農林専門大学などへの支援策について周知方法を検討していく。 ②引き続き、担い手へのマッチングを進め、農地の集積・集約を促進していく。 ③農業参入の問い合わせは多数あり、準備が整い新規参入が進んでいる。 ④R6運用開始後、目標を上回る利用者数となった。	農政課
3	スタートアップ支援事業	先進的な技術や、革新的なアイディアにより、地域の課題解決を図るため、これらのシーズを持つスタートアップの地域での事業化・進出を支援する。	9,627,700円	①スタートアップの進出数 ②様々なプレーヤー間の共創による新規サービス創出件数 ③市内学生等のうち、起業に関心を持っている人数	①３社 ②２件 ③２人	①３社 ②２件 ③２人	①○ ②○ ③○	①目標値を達成したため、今後はスタートアップ進出数を増加できるよう、市の委託事業を通じてビジネスマッチングを推進する。 ②目標値を達成したため、今後は地域企業とスタートアップ企業のマッチングにより生み出された新商品・サービスを実証する段階に移行し、新規サービス創出に取り組む。 ③目標値を達成したため、今後は学生向けの起業家教育事業に取り組み、市内学生の起業機運の醸成を図っていく。	商工観光課 誘致戦略課
4	地域コミュニティによる地域課題解決支援事業-心豊かな暮らしの実現により「Well_being」なまちづくりを目指す-	人口減少が進んでいる中、地域コミュニティーの担い手不足解消のため、未来の地域ビジョンを市民と行政が共創し、まちづくりを進め、活動にかかる機運の醸成や地域課題の解決に主体的な役割を果たす組織や人材を官民が連携して育成するとともに、新たな地域の担い手となる移住者や二拠点居住者などの確保も推進していく。	12,287,547円	①地域運営組織を構築し、地域活動を始めた組織数 ②焼津市民の健康寿命 ③地域コミュニティ組織に参画する個人、起業、NPO法人等の数 ④移住者及び二拠点居住者数	①１地域 ②男：18.51年 女：21.43年 ③30人 ④12人	①０地域 ②男：18.18年 女：20.29年 ③46人 ④9人	①× ②× ③○ ④×	①地域課題や地域のあり方について意識醸成を図ったが、運営への不安などにより立ち上げが進まなかった。当自治体内の組織による立ち上げへのプロセスなどを紹介していくことで、組織立ち上げの意欲を高めていきたい。 ②関係課等との連携により多くの生きがいづくりに関わる情報発信を強化していく。 ③引き続き、地域コミュニティ組織への参画を推進することで、継続的な地域活動を支援していく。 ④全国的に地域の担い手となる移住者の獲得に向けた競争が激化しているため、移住者の獲得に向け引き続き支援していく。	ｽﾏｲﾙﾗｲﾌ推進課 誘致戦略課
5	多様な人財確保支援事業	市内企業の人手不足という課題が大きくなる中、働きやすい環境の整備や多様な人財・労働力確保、ＤＸ化の導入・促進による作業の効率化を図り企業の生産性向上につながる支援を実施することで、若年層の市外への流出抑制と市外からの雇用拡大や定住に繋げる。	1,486,350円	①地域における人口一人当たりの労働生産性 ②市内企業において新たに雇用した人数 ③雇用促進セミナー参加者 ④働きやすい職場と新たに認定された市内企業数	①467.66万円 ②10人 ③20人 ④４社	①467.66万円 ②10人 ③35人 ④４社	①○ ②○ ③○ ④○	①各種補助金事業の実施やセミナー開催を通じて、労働生産性の向上を図ることができたため、今後も継続して取り組んでいく。 ②各種補助金事業の実施やセミナー開催を通じて、新たに雇用する人員を創出することができたため、今後も継続して取り組んでいく。 ③事前告知により、目標を上回る参加者を確保できたため、今後も雇用促進セミナーの開催を継続していく。 ④各種補助金事業の実施やセミナー開催を通じて、認定の仕組み等を啓発することができたため、今後も継続して取り組んでいく。	商工観光課
6	焼津型エコシステム構築による関係人口増大事業	焼津に関わる関係人口が拡大し、その関りが深化していくことで、地域経済の活性化や移住定住者の増加、さらには焼津がより魅力的なまちへと生まれ変わることに繋がり、それがさらなる関係人口の増加に繋がるといった、これまでにない新しいシステム「焼津型エコシステム（地域経済循環システム）」の構築を目指す。	5,292,876円	①社会増（UIJターン数） ②焼津ファンクラブ会員数 ③ふるさと納税寄付件数（年間関係人口数） ④ふるさと納税寄付金額（年間関係人口消費金額）	①270人 ②0人 ③715,000人 ④11,389,000千円	①203人 ②0人 ③725,929人 ④10,812,285千円	①× ② - ③○ ④×	①静岡県全体でみると首都圏や中京圏への転出があることから、静岡県全体として人の流れを呼び込んでくる必要があるものと考える。今回の事業を推進し、関係人口を増大させていくことで、移住定住につなげる足掛かりとしていきたい。 ②R7よりファンクラブ構築予定のため未計測。 ③関連事業の取組により目標値を達成。ファンクラブ構築後も引き続き目標値達成化に向けて事業を推進していく。 ④目標値は達成しなかったが、ファンクラブ構築後に情報配信に重点的に行うことで目標値の達成を図る。	政策企画課

Ｒ６年度　デジタル田園都市国家構想交付金事業実施一覧

No.	事業名	事業概要	決算額	KPI設定	KPI目標値	KPI実績値	評価 （達成○ 未達成×）	未達成の要因、改善点、今後の展望等	担当課
1	個別最適な学びの推進に向けたAIドリル導入事業	全国学力・学習状況調査やICT活用指導力調査の結果から、児童生徒一人一人に応じた学びを提供するデジタルコンテンツの不足が課題として挙げられた。そこで、市内小中学校に、児童生徒が一人一台端末で利用するAIドリルを導入する。AI ドリルの活用により、自分の習熟度や特性に応じた個別最適な学びをより一層推進するとともに、基礎学力の向上を図る。	13,196,898円	①デジタルドリル利用状況 ②全国学力・学習状況調査の全国平均比率 本市と全国平均の差を比較 ③全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙結果 「自分の学びを調整する」項目の肯定的な回答率 ④当該サービスの利用満足度	①80日 ②-2% ③72% ④70%	①109日 ②-1.85% ③80.15% ④78.8%	①○ ②○ ③○ ④○	①デジタルドリル導入に際して、各サービスの特徴や活用方法を示した広報資料を作成し、市内全校を通じて児童生徒、保護者に周知活動を行ったことが、KPI達成に寄与したと考えられる。 ②学習の定着につながるデジタルドリルの機能やデジタルドリルに取組む方法を、市独自に作成している教職員用ポータルサイトや各校の情報担当が集まる連絡会で周知したことが、KPI達成に寄与したと考えられる。 ③「自分の学びを調整する力」の伸長につながるデジタルドリルの機能やデジタルドリルの特性を市独自に作成している教職員向け、児童生徒向けのポータルサイトで周知したことが、KPI達成に寄与したと考えられる。 ④小学生、中学生、それぞれの発達段階に必要なデジタルドリルの機能を学校関係者と時間をかけて協議し、必要な要件を満たしているデジタルドリルを選定・導入できたことが、KPIの達成に寄与したと考えられる。	学校教育課
2	メタバース空間を活用した水産業×観光業×教育連携事業	東京から当市に進出したＩＴ企業と、市内の漁協、水産企業、メーカー、水産高校が連携し、一般人では危険で体験が難しい漁業体験、セリ体験をメタバース上で提供することを目指す。セリ体験においては、メーカーが開発した魚の自動判別技術を実装し、リアルタイムでのセリを実現。 新たな観光・教育コンテンツとして提供することで、観光交流客数の増加や、水産業への興味喚起 による魚の消費拡大、若者の水産業への関心を高めることによる水産業の担い手確保に繋げる。	13,196,898円	①コンテンツ利用者（観光客数） ②焼津PORTERS及びECサイトにおける水産物販売額 ③学生参加者数 ④観光交流客数 ⑤水産食料品製造出荷額 ⑥焼津水産高校生の市内水産事業所への就職者数の増加率	①500人 ②50万円 ③300人 ④- ⑤- ⑥-	①389人 ②13万円 ③156人 ④- ⑤- ⑥-	①× ②× ③× ④- ⑤- ⑥-	①メタバースの立上げに関して時間を要したため未達成となった。メタバース観光コンテンツ単体で継続的に集客を行うには、回遊や購買につなげる導線設計が必要であることが判明したため次年度は他イベントとの抱き合わせ等を工夫する。 ②EC販売を直ちに拡大するのではなく、焼津PORTERSでの直接販売を通じて、商品性や来場者ニーズを検証することを優先したため未達成となった。地元水産事業者や飲食事業者等との連携を図りながら、学生の学習機会と販売拡大を両立できる新規事業の立ち上げを目指す。 ③単発的に参加人数を拡大することよりも、地域資源、デジタル技術、販売実践を結び付けた継続的な学習機会の創出を重視したため未達成となった。観光、教育、水産物販売の各取組を相互に連動させ、次年度以降のKPI改善につなげていく。 ※④～⑥については2025年度（令和７年度）より実績地計測予定。	商工観光課